

No. 22

経済技術協力国別資料（援助地区）

マレーシア

MALAYSIA

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7

JICA
113
36
PLC
LIBRARY



JICA LIBRARY



1069688[4]

18300

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

AfDB	— African Development Bank
AfDF	— African Development Fund
AsDB	— Asian Development Bank
CARDB	— Caribbean Development Bank
EEC	— European Economic Community
FAO	— Food and Agriculture Organization
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development
IDA	— International Development Association
IDB	— Inter-American Development Bank
IEA	— International Energy Agency
IFAD	— International Fund for Agricultural Development
IFC	— International Finance Corporation
ILO	— International Labour Organization
IMF	— International Monetary Fund
ITC	— International Trade Centre
ITU	— International Telecommunication Union
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	— United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	— United Nations Development Programme
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	— Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	— United Nations Children's Fund
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization
UNRW	— United Nations Relief and Works Agency
UNTA	— United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	— World Food Programme
WHO	— World Health Organization
WMO	— World Meteorological Organization

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

マレーシアに対する 経済技術協力の概要

目 次

- 1 経済・社会開発計画概要
 - 1-1 マレーシアの概要 / 1
 - 1-2 開発計画の概要 / 5
 - 1-3 国家予算 / 6
- 2 経済・技術協力の推移
 - 2-1 援助活動の推移 / 7
 - 2-2 最近の援助動向 / 7
- 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
 - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11
 - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13
- 4 わが国の経済・技術協力実施状況
 - 4-1 わが国援助の特色 / 19
 - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 マレーシアの概要

1) 面積	330千km ² (日本の0.9倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 15,918千人
3) 政体 元首	立憲君主制(連邦制) 国王:アムード・イスカンダール
4) 人種構成	マレイ系人53.9%、中国系人34.9%、インド系人10.5%、その他0.7%(半島マレーシア)
5) 言語	マレイ語(国語)、その他英語、中国語、タミール語
6) 宗教	国教はイスラム教だが、信仰の自由は保証されている。一般的にマレイ人がイスラム教、中国人が仏教、キリスト教、インド人がヒンズ教。
7) 教育	義務教育は、6~15歳の9年間(初等教育および前期中等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):99% 中等教育(1985年):53% 高等教育(1985年):6%
8) 通貨 (1988年1月現在)	リングット (1米ドル=2.5660リングット)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額) :24,703百万米ドル 輸出額(FOB) :13,874百万米ドル 輸入額(CIF) :10,829百万米ドル
10) 外貨準備高 (1986年)	6,942百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	16,759百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比 : 8.7% 対輸出比 : 13.7%
13) G N P (1986年)	25,780百万米ドル 一人当たり1,860米ドル
14) インフレ率	1.4% (1980~86年平均)
15) 会計年度	暦年

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>援助要請の取りまとめは、総理府経済企画庁(Economic Planning Unit:EPU)の外国援助局が行い、外務省(経済局)は、外国からの援助に間する外交手続き上の事務を所掌している。</p> <p>(1) 技術協力: EPUが援助要請を取りまとめ、EPU長官名で要請を行う。なお、政府および関係機関職員の研修については、総理府人事院(Public Service Department)の所掌となっており、人事院総裁(Director General)名で援助要請が出される。</p> <p>(2) 資金協力: 大蔵省資金局が各国政府及び世銀、アジア開発銀行への援助要請を取りまとめ、大蔵省次官名で要請を発出する。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>マレイ半島は文化的には、土着のマレイ農耕文化の上にヒンズー教、イスラム教が浸透した土地であり、この三文化と華僑の文化との併存が今日のマレイシア社会の基盤をなしている。ヨーロッパ列強の侵入は16世紀のポルトガル、オランダに始まり、最終的にイギリスの支配下に入ったが、第2次大戦後の1957年、半島マレイシアの11州で英連邦の独立国マラヤ連邦が発足した。1963年、マレイシア連邦構想により、シンガポールとサラワク、北ボルネオを合併してマレイシア連邦が発足したが、1965年にシンガポールは脱退した。</p>

[注] アジア地域に含まれる地域: バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレイシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、香港、日本
出典: 世銀および国連資料

図1-1 マレーシアの概要図

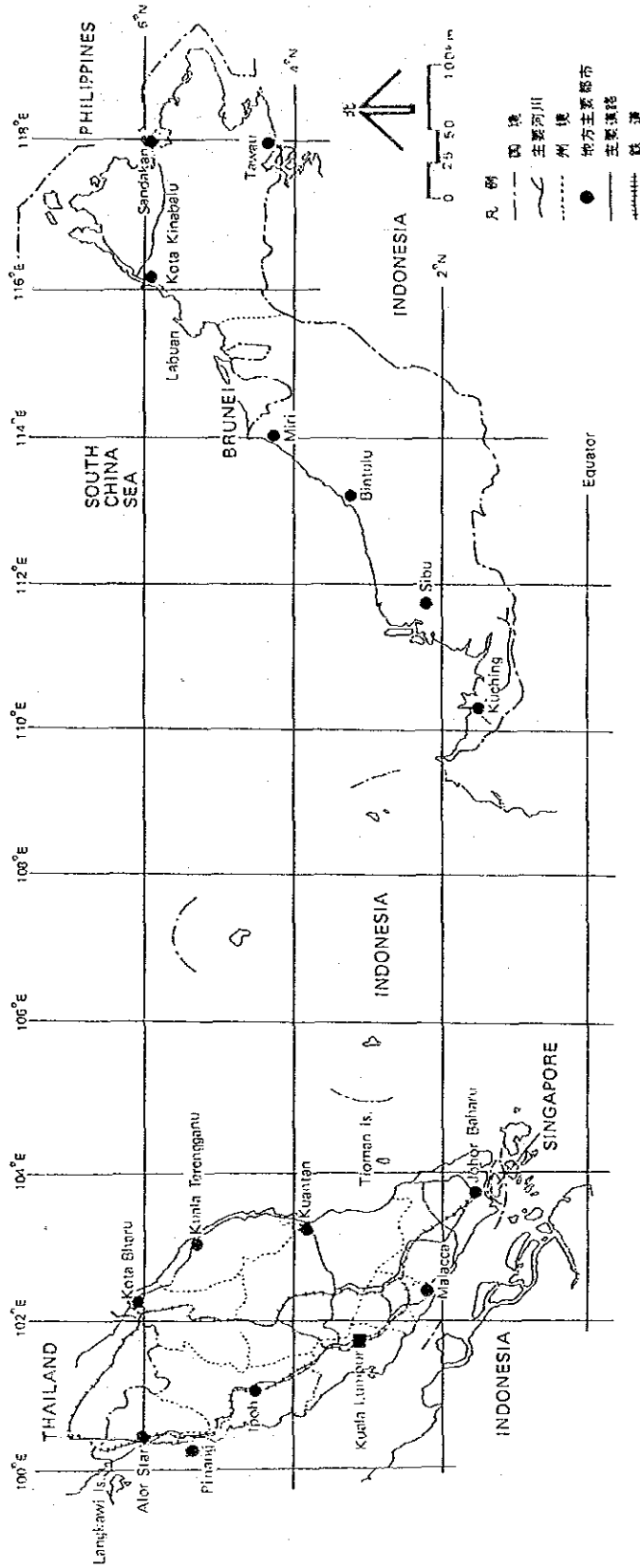


図1-2 マレーシアの行政区分図

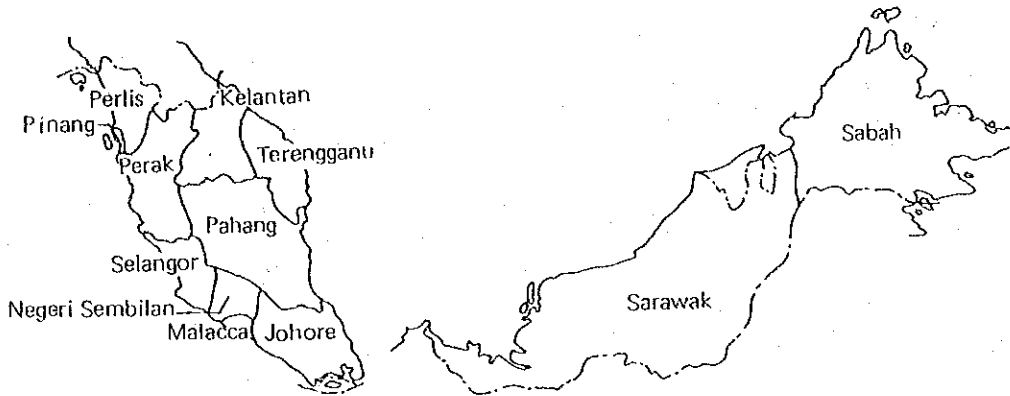
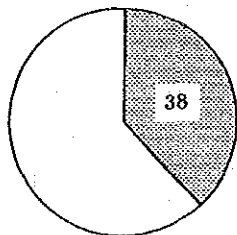


図1-3 マレーシアの位置図

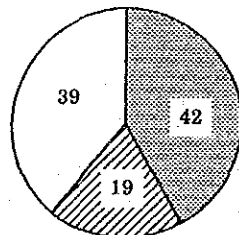


図1-4 都市化率 (%)






注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

	農業部門	農林水産業、狩猟
	工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次5カ年計画	1966年～70年
第2次5カ年計画	1971年～75年
第3次5カ年計画	1976年～80年
第4次5カ年計画	1981年～85年
第4次5カ年計画中間見直し(1984年3月発表)	

1971年以来、新経済政策(NEP)の2大目標(貧困の撲滅および社会の再構成)を設定し、国家統一達成の努力が行われてきた。NEPに沿って、長期開発計画(OPP:1971~90年)を作成するとともに、これを4期に分けて5カ年計画を作成している。

OPPの期間、成長率は年平均8.0%と設定され、最初の10年間は7.6%の成長を遂げたが、1980年代初期の国際的経済停滞の影響により、1981~85年の期間の成長率は5.8%にとどまった。このため、第4次5カ年計画においては、その調整措置が必要となり、中間見直しが導入された。

1-2-2 現行開発計画 (第5次5カ年計画:1986~90年)

第4次計画に引き続き、次の項目を目標としている。

- ① 貧困の絶滅
- ② 社会構造の再編成を主要目的としており、長期的に安定ある成長を維持するため
 - 1) 民間セクターの役割拡大。企業活動を円滑に運営するため法規の簡素化、合理化の促進。
 - 2) 農業・水産業の振興。民間セクターの農業への投資の奨励、農産品輸出の促進。
 - 3) 外国企業、商社との合併事業及びカウンタートレードの奨励。
 - 4) 公的セクターの効率的運営を図るため統合、民営化を行う。
 - 5) 国内資金の活用。外国資本の輸出指向産業への参加促進。
 - 6) 人的資源の一層の開発。経済の成長、近代化に必要な専門技術、管理能力、企業家能力を育成する。

表1-1 部門別国内総生産(1985、1990年)-市場価格表示

単位:百万リンギット(1978年価格)

部門	1985年		1990年		年平均成長率(%)	
	金額	%	金額	%	1981-85	1986-90
農林水産業	12,046	20.3	13,713	18.1	3.4	2.6
鉱業	6,006	10.1	6,989	9.2	6.0	3.1
製造業	11,357	19.1	15,509	20.5	4.9	6.4
建設業	3,048	5.1	4,000	5.3	8.1	5.6
電気・ガス・水道	988	1.7	1,513	2.0	9.1	8.9
運輸・通信	3,805	6.4	5,494	7.3	8.4	7.6
商業・宿泊・飲食	7,551	12.7	10,252	13.6	7.0	6.3
金融・不動産	5,212	8.8	7,230	9.6	7.2	6.8
政府サービス	7,270	12.3	8,842	11.7	9.8	4.0
その他サービス	1,312	2.2	1,651	2.2	5.1	4.7
- 帰属利子	1,675	-	2,224	-	-	-
+ 輸入関税	2,424	-	2,630	-	-	-
国内総生産	59,344	100.0	75,599	100.0	5.8	5.0

表1-2 輸出額 (1985、1990年)

単位:百万リンギット

内訳	1985年	1990年	年平均成長率(%)
工業製品	12,229	17,365	7.3
原油・LNG	11,289	9,871	-2.6
ヤシ油	3,944	4,845	4.2
丸太・材木	3,687	3,242	-2.5
ゴム	2,864	2,930	0.5
スズ	1,595	763	-13.7
その他	2,486	3,264	5.6
輸出総額	38,094	42,280	2.1

出典:第5次マレイシア計画 (1986年3月21日発表)

表1-3 部門別投資計画 (1986~1990年)

単位:百万リンギット

部門	投資		部門	投資	
	金額	%		金額	%
経済部門	52,473	76.05	社会部門	9,035	13.09
農業	11,828	17.14	教育	5,583	8.09
商工業	9,752	14.01	保健	714	1.04
運輸	10,789	15.64	住宅	1,980	2.87
通信	9,706	14.07	その他	758	1.10
エネルギー、上下水	9,895	14.34	安全保障部門	4,704	6.82
その他	503	0.73	その他	2,788	4.04

出典:第5次マレイシア計画 (1986年3月21日発表)

総額:69,000百万リンギット

1-3 国家予算

表1-4 1988年度国家予算

単位:百万リンギット

歳入	歳出			
	経常支出		開発支出	
直接税 6,795	安全保障 3,408	安全保障 507	経済サービス 4,102	
間接税 6,811	社会サービス 5,957	国防 203	農業 690	
その他 7,228	経済サービス 1,977	治安 304	電気・水道 869	
合計 20,834	一般行政 2,145	社会サービス 1,577	運輸 1,067	
	債務支出 5,973	教育 1,166	通信 5	
	移転支出 1,776	保健 126	その他 37	
	合計 21,236	住宅 149	一般行政 199	
		その他 136	合計 6,385	

出典:Economic Report 1986/1987 MINISTRY OF FINANCE MALAYSIA

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

マレーシアのODA(ネット)受取額は1984年まで増加していたが、その後は減少し、1986年には192.7百万米ドルで1984年の59%となった。また、OOFについては1983年にODAを上回ったが、その後は減少し1986年にはわずか16.2百万米ドルである。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助が中心となっており、全体の80~90%を占めている。二国間援助の動向が援助全体の動きを決定しており、1984年以降のODA減少の原因となっている。国際機関ODAについては、1979年に29.7百万米ドルに増えたものが、以後は減少を続け、1986年にはわずか8.8百万米ドルとOPEC諸国とほぼ同額となっている。OPEC諸国による援助は、近年約15百万米ドルの水準で推移していたが、1986年には8.7百万米ドルに減少した。

(3)援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、借款が中心で推移してきたが、1985年に126.6百万米ドルで、対前年比54%と大きく減少し、さらに翌1986年にはわずか3.9百万米ドルに減少した。一方、贈与は1979~1983年にかけて約60百万米ドルの水準で推移した後、1984~86年と増加を続け、1986年には188.8百万米ドルで全体での贈与比率は98%になった。贈与の内訳では技術協力が90%程度を占め、金額も増加してきたが、1986年には無償資金協力が大きく増加し、贈与のうちの46%を占めた。

(4)主要援助国

1976年から1986年の10年間に於ける国、国際機関別援助の推移をみると、わが国が最大のODA供与国となっているが、1985、86年には対前年比50%、30%と大きく減少し、これが原因でマレーシアのODA受取総額も大きく減少するという結果になった。わが国が減少させたのとは逆に、オーストラリアは1984年、85年と2年連続して援助額を大きく増加させ、1986年には対前年を下回ったものの40.8百万米ドルと全体の20%を占めるまでになり、日本を抜き第一位の援助供与国となった。その他の二国間援助供与国ではフランス、西ドイツが次いでいる。

国際機関援助の中ではUNHCRによる援助が最も多いが、金額的には1979年に24百万米ドルであったものが、近年では5~7百万米ドルで推移している。

OPEC諸国の援助は近年14~16百万米ドルで推移していたが、1986年には8.7百万米ドルに減少した。

2-2 最近の援助動向

もともと二国間援助が主体であったが近年ますますその傾向が強まっている。中でもわが国による援助の割合が最も大きいのが、1985年、86年とわが国が借款供与を大幅に減少させた影響でODA総額も大きく減少している。援助形態別には借款の比率が低まると同時に、贈与の内容としては無償資金協力の比率が高まっている。

図2-1 援助主体別比率の変化

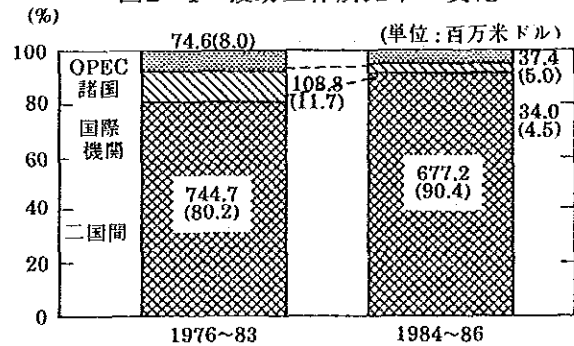
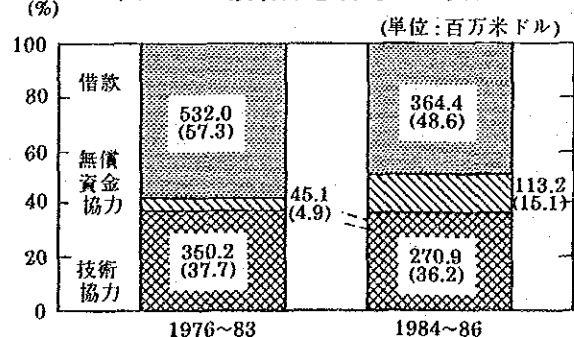


図2-2 援助形態別比率の変化



(百万米ドル)

図2-3 援助主体別ODA推移

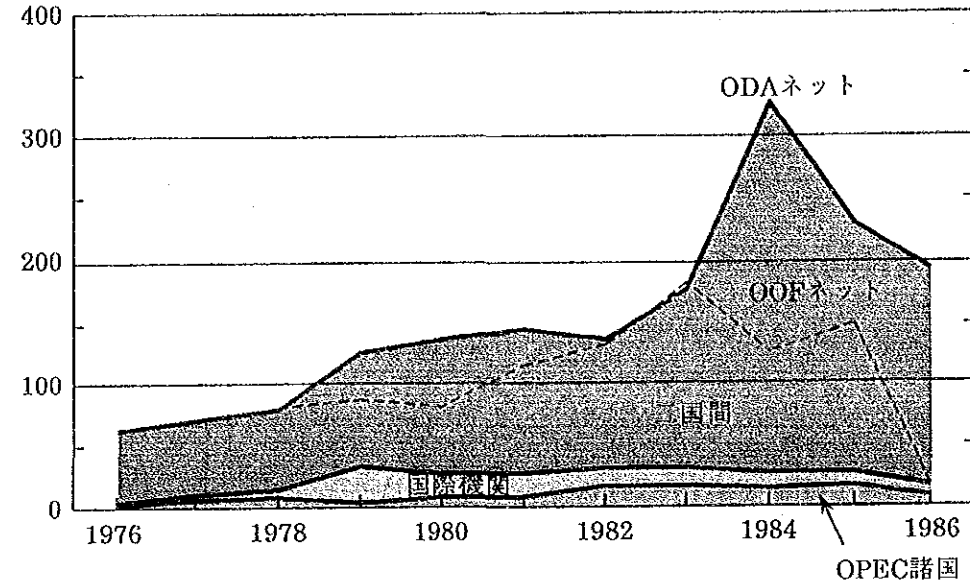
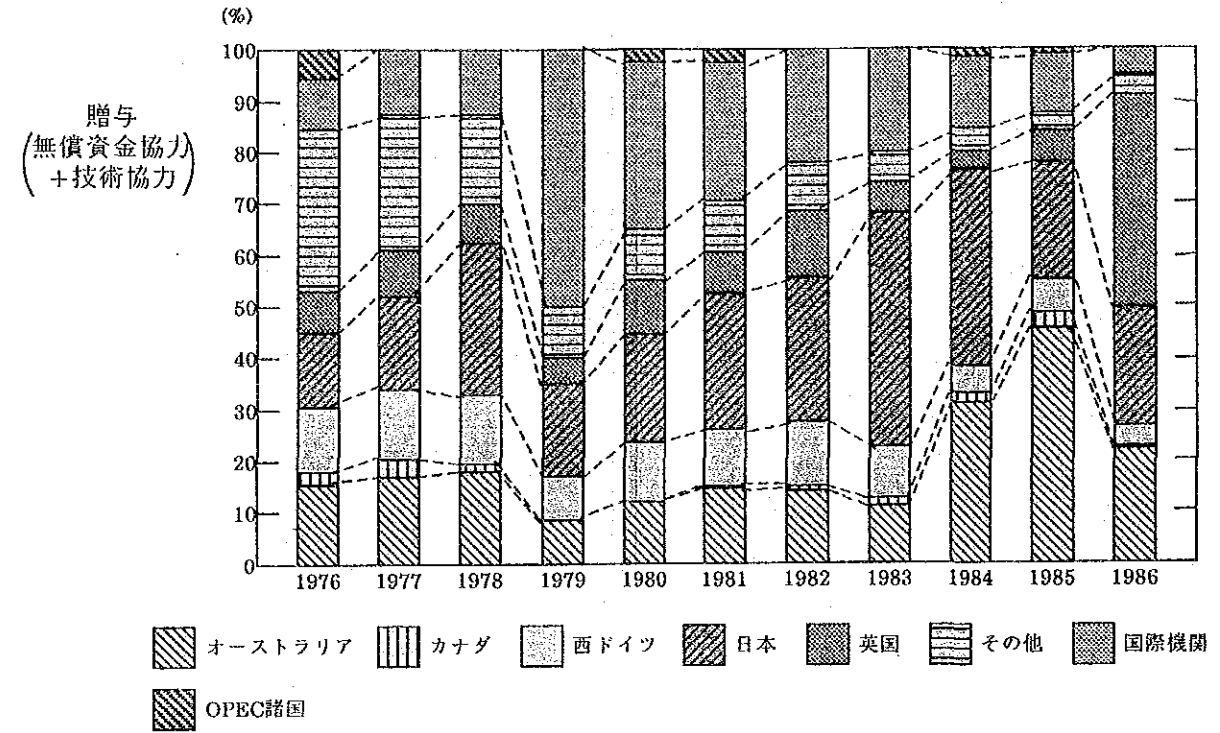
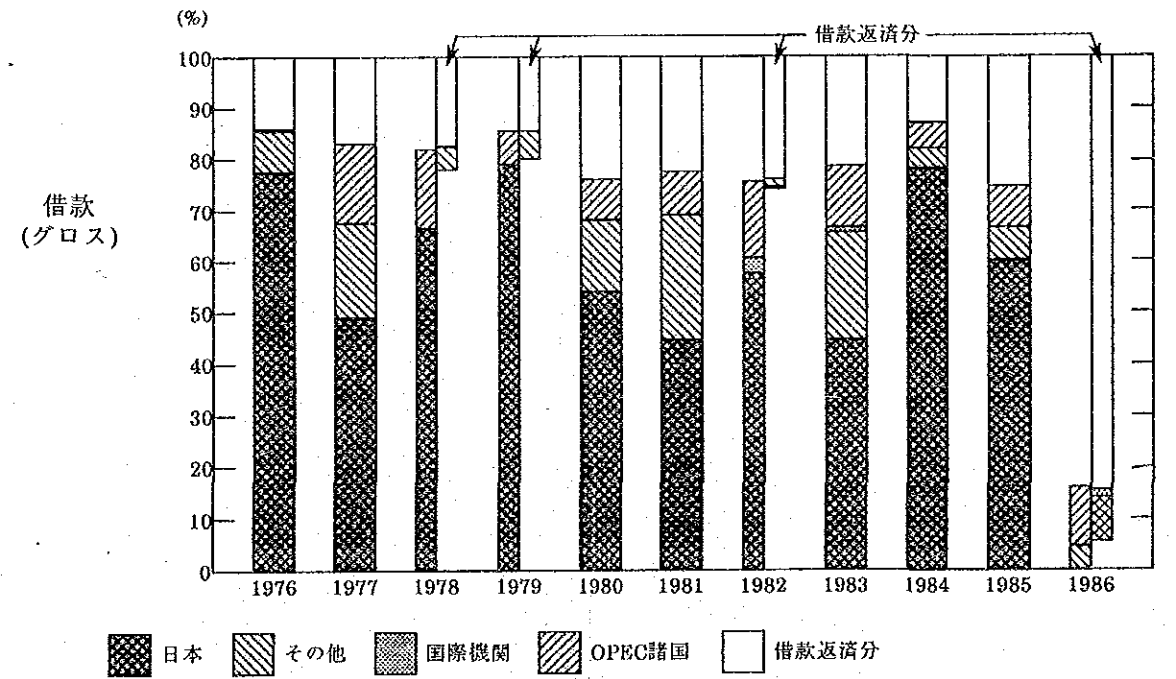
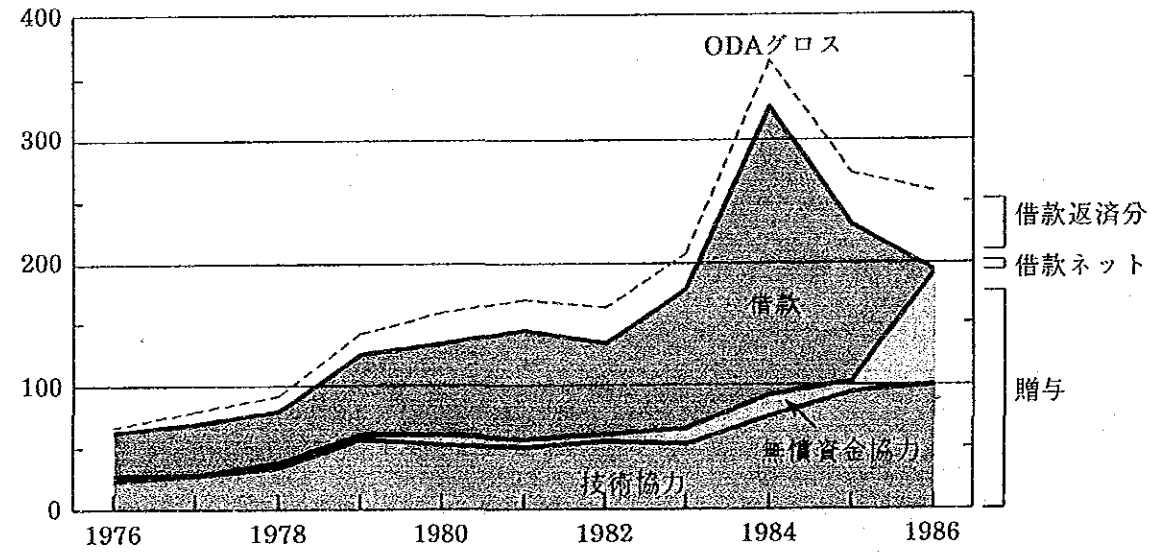


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移



(百万米ドル)

図2-4 援助形態別ODA推移

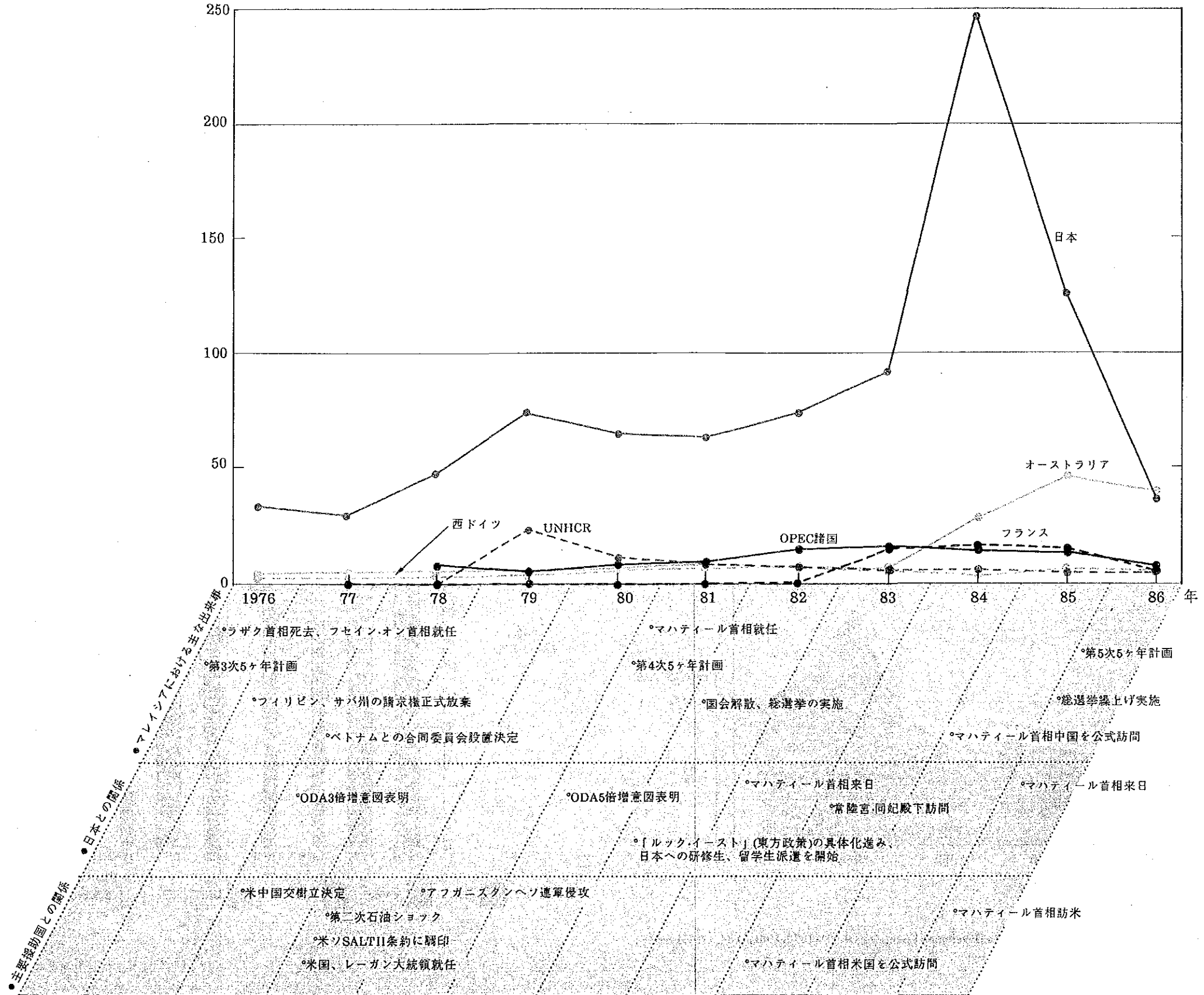


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

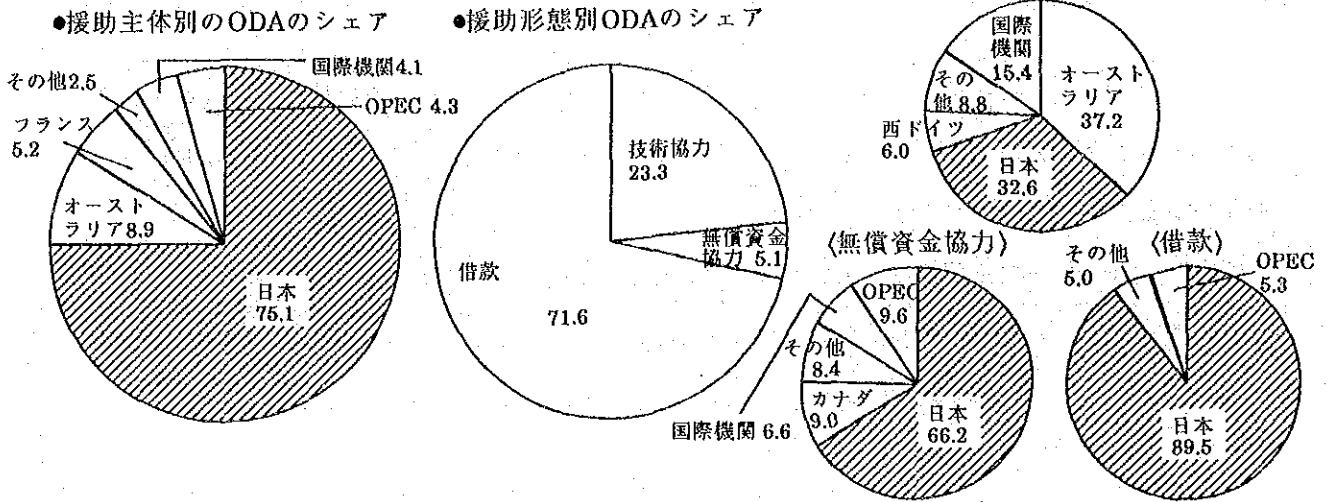
<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>



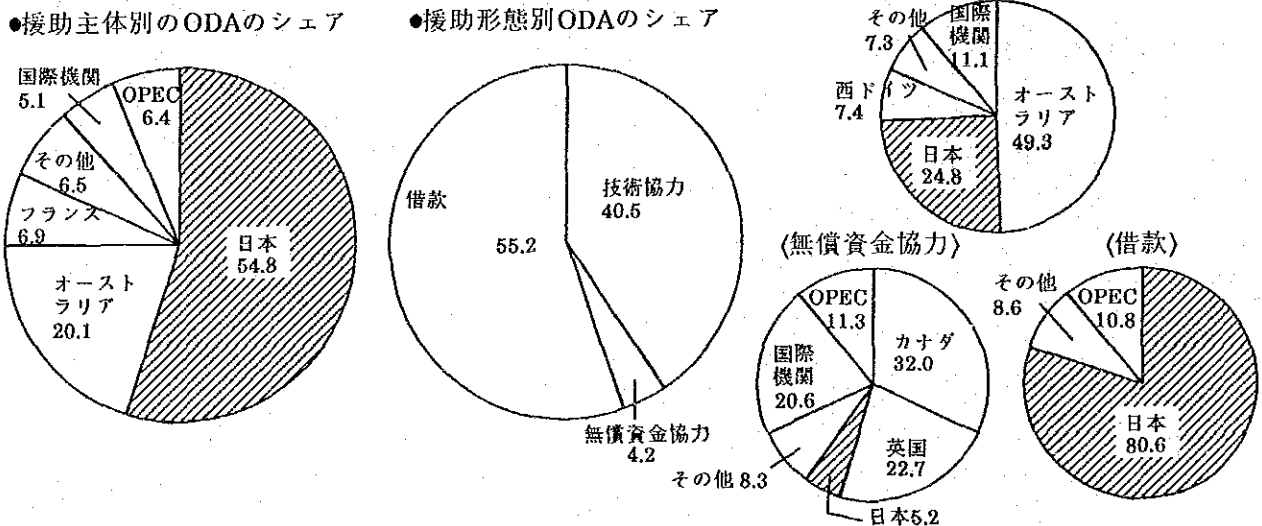
(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

図 2-7 最近の援助主体別・援助形態別 ODA のシェア

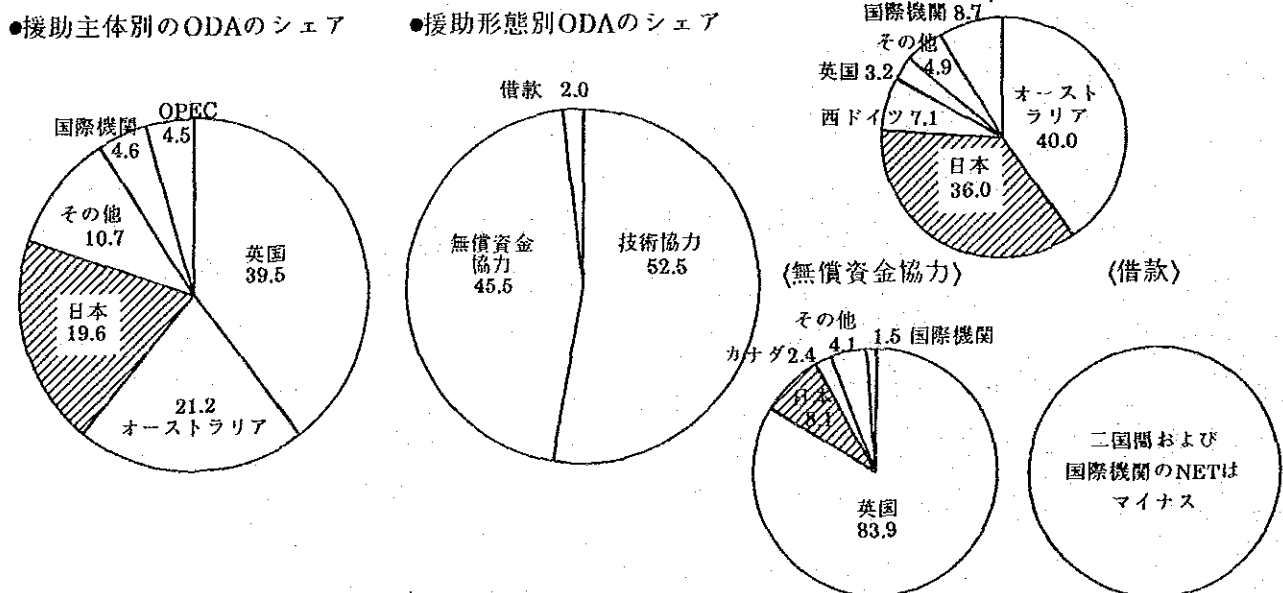
1984年



1985年



1986年



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

マレーシアに対する援助は、わが国が主体となって行われているが、その他の二国間援助供与国はオーストラリア、フランス、西ドイツが目立っており、国際機関の中ではUNHCRが毎年安定的な援助を行っている。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与に関してみると、1976年にはオーストラリアが第1位であったものが、1977年～1984年には日本が第1位となった。1985、1986年の日本の贈与額は第2位となったが、全体の23%を占め安定している。西ドイツ、英国のシェアは5～7%でこれに次いでいる。

一方借款についてみるとわが国援助のシェアは、1986年までグロスに対して45～80%であり、圧倒的な第一位となっていた。しかし1986年には返済額が供与額を上回りネットでマイナスとなり、マレーシアの受け取る借款(ネット)は大きく減少した。

[オーストラリア]

技術協力主体の援助を行っており、分野では農業と教育分野に集中しており、この2分野で全体の75%程度を占めている。

[フランス]

援助の形態は技術協力が主体であり、教育分野に対して集中的な援助が行われている。

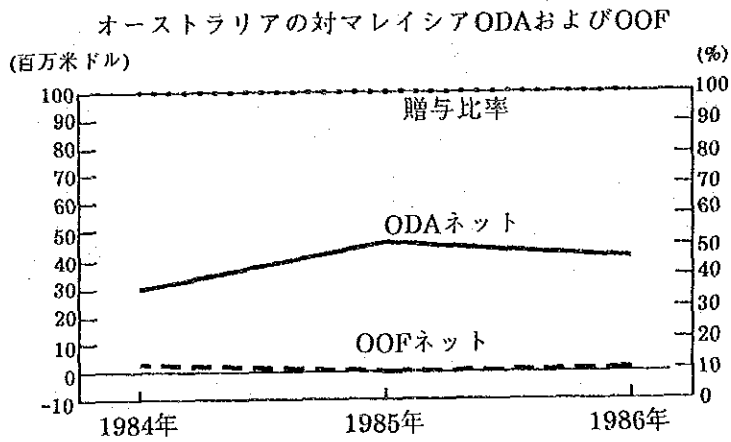
[西ドイツ]

西ドイツの援助も技術協力を主体としており、工業分野、計画・行政分野中心の援助をおこなっており、この2分野で70%程度の金額を占めている。

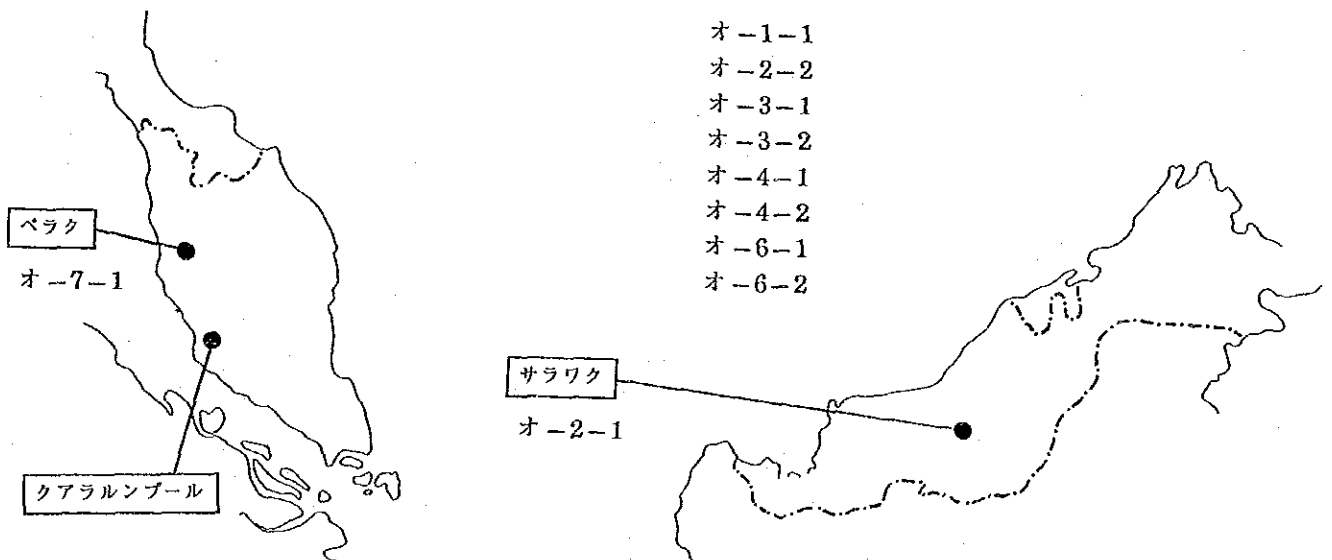
3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

オーストラリア

オーストラリアのマレーシアに対するODA(ネット)は、1984年以降急増して1986年にはわが国を抜いて第1位となっている。ODAの質を示す贈与比率については、100%で安定している。



広域プロジェクト等



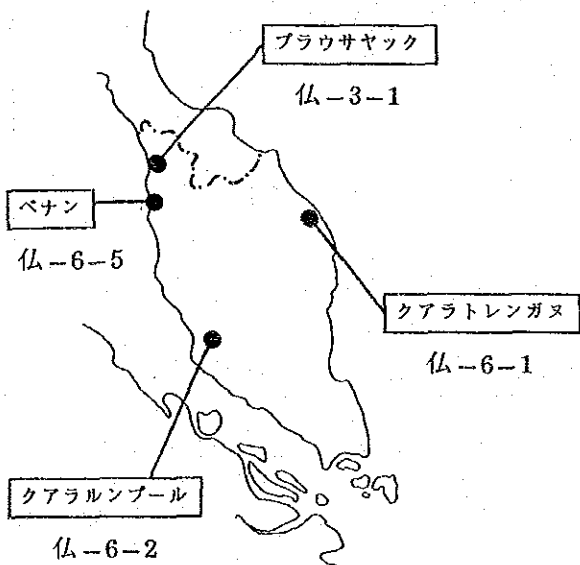
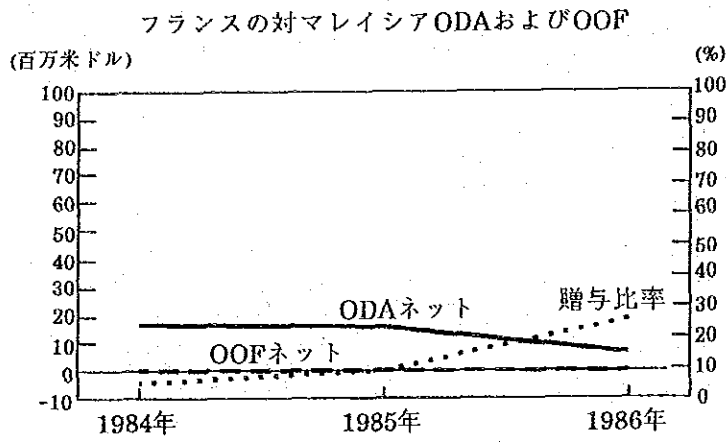
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
オ-1-1	Golok River Basin Study, Phase II -Golok川流域開発調査	-	1985-87	(85) 289 (総) 1,659	T
オ-2-1	Sarawak Bridges,Phase 4 -	Sarawak	-	(85) - (総) 73	G
オ-2-2	Water Supply Engineering -	-	1982-85	(85) 56 (総) 279	T
オ-3-1	ASEAN-Food handling bereau -アセアン-オーストラリア経済 協力計画(AAECF)の一環	-	1984-87	(85) 1,131 (総) h/a	G
オ-3-2	ACIAR:Programmes and Projects -	-	1985	(85) 192 (総) 192	T
オ-4-1	Pergau Hydro Feasibility Study -	-	1985-87	(85) 23 (総) 1,689	T
オ-4-2	Nuclear Energy Unit -	-	1985-87	(85) 400 (総) 600	T
オ-6-1	Secondary Students Overseas Subsidies-Malaysia -	-	on-going	(85) 564 (総) 564	T
オ-6-2	Training in Australia- training -オーストラリアでの研修	-	on-going	(85) 421 (総) 421	T (研)
オ-7-1	Telok Intan Hospital -Telok Intan病院の建設	Perak	1984-85	(85) 1,300 (総)	L

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

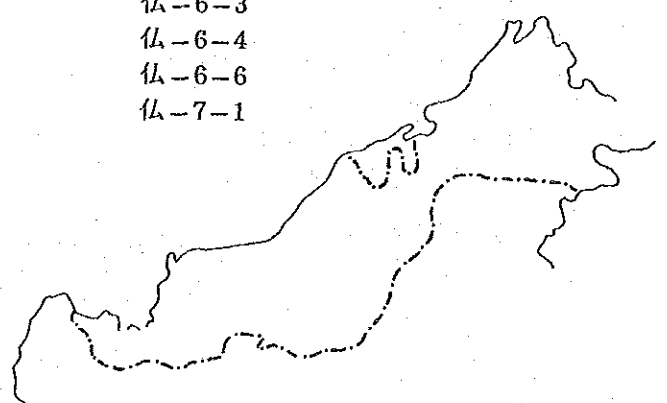
フランス

フランスのマレーシアに対するODA(ネット)は、1983年以降急増し、15~17百万ドル程度で推移してきた。1986年には減少して6.9百万米ドルであったが、第3位の援助供与国の立場を維持している。ODAの質を示す贈与比率についてみると10%程度と低かったものが、援助額が減少した1986年には26%に増加した。



広域プロジェクト等

- 仏-1-1
- 仏-2-1
- 仏-6-3
- 仏-6-4
- 仏-6-6
- 仏-7-1



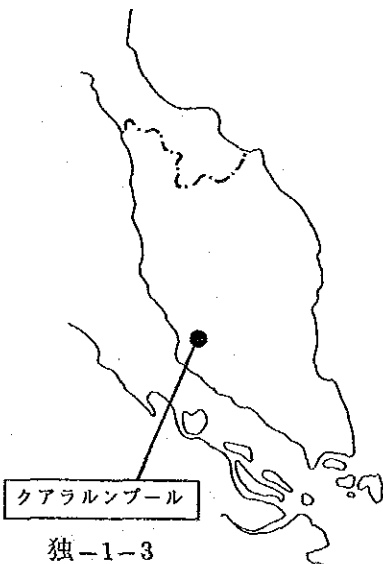
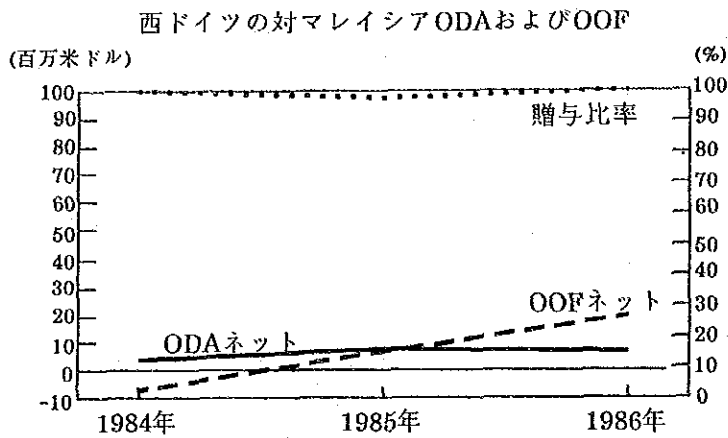
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)		備考
仏-1-1	Computerization of Public Administration, INTAN - 国立コンピュータ研究所の設置協力	-	1983-86	(85) (総)	n/a n/a	T
仏-2-1	Building - マレーシア建築研究所の設置	-	1985	(85) (総)	n/a n/a	T
仏-3-1	Aquaculture - Pulau Sayak 魚化場の援助	Pulau Sayak	1984	(85) (総)	n/a n/a	T
仏-6-1	Environment (マレーシア農科) - Pertamina Malaysia 大学に対する水資源管理、沿岸管理の研究支援	Trengganu	1984- on-going	(85) (総)	n/a n/a	T
仏-6-2	Computer Science (University of Malaysia)	Kuala Lumpur	1980- on-going	(85) (総)	n/a n/a	(専) T
仏-6-3	Educational Television - 教育用テレビの設置	-	1983- on-going	(85) (総)	n/a n/a	T
仏-6-4	Radio-Television - アジア太平洋開発研究所への支援	-	1985- on-going	(85) (総)	n/a n/a	T
仏-6-5	Computer-Aided Transition (Universiti Sains Penang) - コンピュータを使ったフランス語からマレー語への翻訳プログラムの開発	Pinang	1985- on-going	(85) (総)	n/a n/a	T
仏-6-6	Remote Sensing-Ministry of Science - 国立リモートセンシングセンターの設立	-	1984- on-going	(85) (総)	n/a n/a	T
仏-7-1	Co-operation with the Institute for Medical Research	-	on-going	(85) (総)	n/a n/a	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

西ドイツ

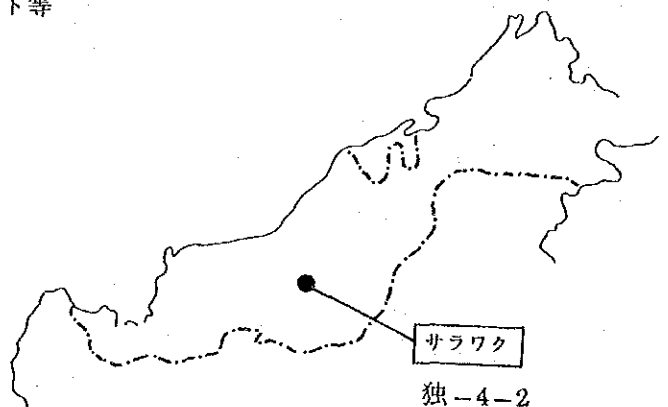
西ドイツによる対マレーシアODA(ネット)は、近年4~9百万米ドルで、二国間援助の中では2~4位で推移している。ODAの質を示す贈与比率については、ほぼ100%と高い数値で安定している。



- 独-1-3
- 独-4-3
- 独-4-4
- 独-8-2

広域プロジェクト等

- 独-1-1
- 独-1-2
- 独-4-1
- 独-8-1
- 独-8-3



- 独-4-2

● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
独-1-1	German Development Services -	-	on-going	(85) 16 (総) 10,628	T
独-1-2	Foundation of the Political Parties -	-	on-going	(85) 693.8 (総) 7,117.2	T
独-1-3	Expert Pool and Study Funds -	Kuala Lumpur	1979- on-going	(85) 1,000 (総) 2,862	T
独-4-1	German Enterprises in Malaysia - 民間合弁産業への融資	-	-	(85) - (総) 931	L
独-4-2	Feasibility Studies for a Hydro-electrical Project in Sarawak -	Sarawak	1978- 1987/88	(85) 369 (総) 7,750	T (専)
独-4-3	Cooperation with the Standard and Industrial Research Institute of Malaysia(SIRIM) -	Kuala Lumpur	1984-88	(85) 1,805.5 (総) 1,805.5	T
独-4-4	Entrepreneur Development Programme -	Kuala Lumpur	1985-87	(85) 375.9 (総) 375.9	T (専)
独-8-1	Projects of Churches -	-	on-going	(85) - (総) 3,491	T
独-8-2	Training Programme for Members of the National Productivity Centre (NPC) -	Kuala Lumpur	1980-86	(85) - (総) 3,224	T (専)
独-8-3	Centre for International Migration and Development -	-	on-going	(85) 625.5 (総) 1,391.4	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国のマレーシアに対する経済技術協力関係は、マレーシアにとって第1位の援助国として推移している。援助の形態をみると、他の国が贈与中心に行っているのに対して、わが国は借款が中心で贈与比率は20~30%程度となっている。わが国による借款の金額はODA全体の中でも高い比重を占め、その動向がマレーシアODA受取額の動向に大きく反映している。

わが国の二国間ODA総額に占める対マレーシアODAのシェアは、1984年には第2位であったが1985年には第6位、1986年には上位10位から外れている。

(2) 無償資金協力

マレーシアに対するわが国の無償資金協力は、1976年度に6億円をもって始まり、1982,83年度には20億円を越す援助が行われたが、その後年間の援助額は低下し1986年度には年間9億3500万円、これまでの累計の援助実績は78億5800万円となっている。内容をみると、人的資源分野に対する援助がほとんどとなっている。

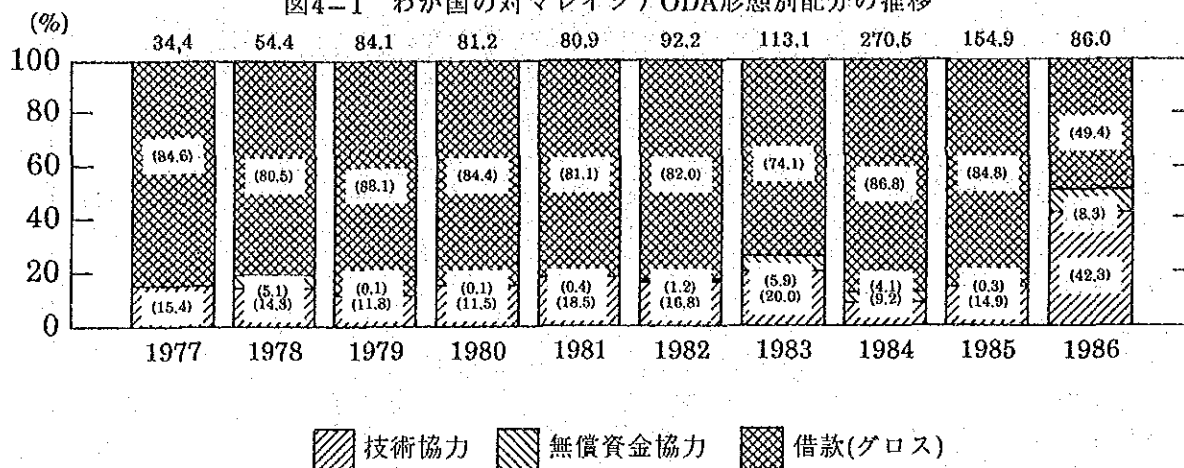
(3) 技術協力

マレーシアに対する技術協力(JICAベース)の実績は、1986年度(昭和61年度)までの累計で、研修員受け入れ3,540人、専門家派遣576人、開発調査54件、プロジェクト方式技術協力14件となっている。協力の対象分野は鉱工業、エネルギー分野、公共・公益事業分野、農学分野、人的資源分野など多岐にわたっている。

(4) 有償資金協力

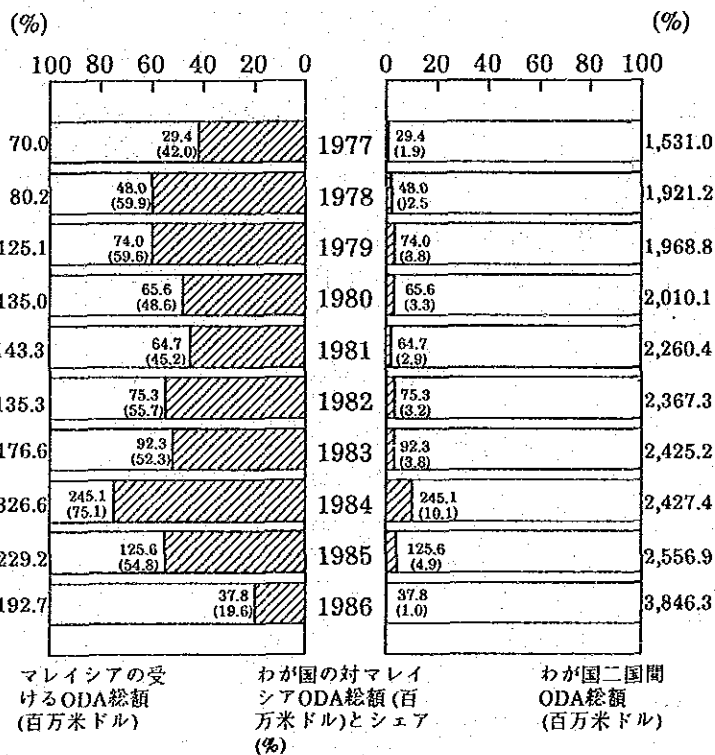
マレーシアに対する有償資金協力は1966年度に第1次円借款180億円が供与されて以来、11次にわたる円借款とASEAN尿素肥料工場に対する別枠の借款が行われ、1986年度までの累計で3279億7100万米ドルの供与がなされた。対象分野としては、公共公益事業分野、 鉱工業・エネルギー分野が中心となっている。

図4-1 わが国の対マレーシアODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるマレーシアのシェアの推移/マレーシア側から見たわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のマレーシアに対する経済技術協力実績

	～昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
- 技術協力 (JICAベース)			
- 経費	25,679 百万円	4,419 百万円	4,109 百万円
- 研修員受入	3,037 人	528 人	315 人
- 専門家派遣	493 人	128 人	156 人
- 単独機材供与	349 百万円	83 百万円	94 百万円
- 青年海外協力隊	620 人	139 人	137 人 (うち継続 93 人)
- 開発調査	51 件	10 件	10 件 (うち継続 5 件)
- 海外開発計画調査	15 件	6 件	6 件
- プロジェクト方式 技術協力	8 件	6 件	8 件 (うち継続 6 件)
- 無償資金協力	6,923 百万円	935 百万円 (3 件)	457 百万円 (2 件)
- 有償資金協力	315,397 百万円	12,574 百万円 (6 件)	- 百万円 (- 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	1,125 百万米ドル (939 件)	158 百万米ドル (70 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		——— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
E/N	交換公文		()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
L/A	貸付契約		

1. 計画・行政

	プロジェクト名 (サイト)	年					度		
		55	56	57	58	59	60	61	62
1-1	全国水資源開発計画 (広域) —— サバ・サラワク両州を含むマレーシア全国土の州別最 適水需給計画と法制、制度、組織等の整備計画を併せた水資 源総合開発調査	~54 53~54 開調 (67) 累計	開調 227	開調 325	開調 244	開調 127			
1-2	トレンガス南部地域総合開発計画 (トレンガス州 南部) —— 2,000年を想定したM/Pの策定及び優先プロジェクト のF/S。		開調 8		開調 74	開調 139	開調 75		
1-3	ベルリス・ケダ・ペナン地域水資源開発 (ベルリス, ケダ, ペナン) 計画 —— 3州の総合的地域水資源開発計画F/S及びダム予定地 点6ヶ所の地形図作成。			開調 161	開調 184				
1-4	南ジョホール地域水資源開発計画 (南ジョホール) —— 水供給計画、洪水防御計画、水質汚濁防止対策等総合的 水資源開発計画。				開調 2	開調 195	開調 98		
1-5	国立電算機研究所 (シャアラム) —— 情報関連分野の発展を図るため、コンピュータ関連職員 の養成を行う。 協力期間 60.11.13 ~ 65.11.12					事前 計行	プロ技協 実協	機材供与 368 専門家 (2) (23)	

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	年										度	
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-1	錫鉱埋立地住宅開発 —— 跡地の住宅開発の可能性区分調査および優先地区の住宅開発計画の策定。 (クアラ ルンブール)	開調 72 (48) 累計	開調 13	開調 3									
2-2	クラン地域下水排水計画 (クラン地域) —— 2000年を目標とするM/P、優先地域における1990年を目標とするF/S。	開調 28	開調 156	開調 54									
2-3	ジョホールバル道路交通計画 (ジョホールバル) —— ジョホールバル都市圏内の幹線道路の建設及び改良計画のF/S。	開調 3	開調 152	開調 147	開調 139	開調 2							
2-4	東マレイシアF/M放送網整備計画 (サバ州, サラワク州) —— VHF/F/M放送網の整備拡充に係るF/S。		開調 4	開調 50									
2-5	タワカピト幹線道路計画 (タワカピト間 (サラワク州)) —— 約180kmの道路建設計画に係る技術的、社会・経済的検討を行うF/S。		開調 5	開調 105	開調 22	開調 101	開調 9						
2-6	ペルリス港開発計画 (ペルリス港) —— ペルリス港の開発計画を策定し、F/Sの実施。		開調 3	開調 140	開調 3								
2-7	鉄道整備計画 (広域) —— 新線建設計画及び複線化、電化計画等の改良計画を含む全体的なM/P作成。		開調 246	開調 339	開調 175	開調 75							

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-8 マラヤ鉄道ディーゼル電気機関車購入計画 —— 鉄道輸送力増強計画。				有償 4,600 L/A 57.6.1							
2-9 シャンティング機関車購入計画 —— 国鉄近代化と輸送力増強の一環として、シャンティング機関車とスベアパーツ等の購入。				有償 1,900 L/A 57.12.23							
2-10 セレンバン〜アイルヒタム有料高速道路 —— 現有国道の混雑を緩和し、将来の道路需要増に対処するための有料高速道路を建設。				有償 4,500 L/A 58.4.7			有償 740 L/A 60.7.18				
2-11 クランバレー総合交通計画 (クランバレー) —— 2,000年を目標とする交通計画のM/P。							開調 165	開調 116			
2-12 マレイシア・ラジョ・テレビ国営放送局に対する放送機材 (クアラランブール) —— (文化)							開調 93				
2-13 サラワク沿岸地域地下水開発計画 (サラワク沿岸) —— 沿岸地域の村落住民を対象とする地下水開発による生活用水供給計画を策定。									開調 7		
2-14 クアタマン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画 (クアタマン〜コタキナバル) —— 海底ケーブル建設計画に関する調査を実施。									開調 4	開調 283	

プロジェクト名 (サイト)	年						度			
	54~	55	56	57	58	59		60	61	62
2-15 ペナン市都市交通コンピューター制御システム整備 (ペナン) —— 2,000年を目標とした都市交通コンピューター新制御システム整備のF/S。								開調 4	開調 113	開調
2-16 光ファイバー通信建設事業 (クアラランブール) —— 首都圏中心に、光ファイバー・ケーブル・システムを導入し、高性能・高品質の伝送路の確保を図る。								有償 600 L/A 61.3.31		
2-17 電気式ディーゼル機関車購入計画 —— 鉄道部門の輸送力増強の一環として、国鉄の老朽化した機関車を代替し、安定した鉄道輸送を確保し、需要増に対処するもの。								(I) 有償 2,300 L/A 61.3.31	(II) 有償 4,618 L/A 61.11.27	
2-18 クランバレー地域都市交通施設計画 (2-11 に関連)									開調 6	開調
2-19 クラン川流域治水計画 (クラン川) —— クラン川下流域における人口増加に伴い、洪水被害額の増加している流域の治水計画に係るM/P、優先度の高いプロジェクトのF/S。									開調 5	開調
2-20 高速道路料金徴収システム計画 —— 西海岸の南北縦断高速道路14ヶ所にインターチェンジ、30ヶ所に緊急電話を設置。									有償 1,683 L/A 61.11.27	

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-21 エンキリリ〜ソンプ送電線建設計画 — サラワク州、バタン・アイ水力発電所の電力を有効活用し、電力需要増加に対処し供給系統の改善を図る。								有償 4,357 L/A 61.11.27				
2-22 クラントン川流域治水計画 (北東部クラントン川流域) — 流域 15,000ha を対象とし、各種用水の供給を含む総合的な治水計画に係る M/P 策定、洪水緩和目的のダム建設計画に係る F/S。												開調
2-23 ベナン固形廃棄物処理計画 (ベナン州) — 最初のモデルケースとして、廃棄物処理 M/P の策定と緊急性のあるプロジェクトに係る F/S 策定。												開調

3. 農 林 ・ 水 産

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-1 水管理訓練計画 (クラントン州 コタバル) 協力期間 52.9.3 ~ 57.9.2 57.9.3 ~ 59.9.2 59.9.3 ~ 61.3.31		ブ 巡指	ロ 計打	技 エバ	協 巡指							
		機 12	材 27	供 25	与 35		17					
	(9)	(6)	(1)	(5)	(4)	(4)	(4)					
3-2 サバ州ベニコカ地区造林再入植計画 (サバ州 ベニコカ地区)				開調 2	開調 36	開調 80						

プロジェクト名 (サイト)	年											
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-3 養殖漁業開発計画						開調 2						
3-4 マレーシア農科大学海洋水産学部拡充計画 (クアラ・トレンガヌ) — 教官、研究員等の一層の技術レベル向上を図る。 協力期間 59.10.1 ~ 64.9.30					事前	実協 機材供与 24 専門家 (5)	プロ 計打・実設 99 (6)	技協 巡指 81 (13)				
3-5 タンジョンカランかんがい計画 — セラゴン州タンジョンカラン地区 (約2万ha) のかんがい計画策定のF/S。 特用林産開発協力 (広域)							開調 4 (6)	開調 212 (13)				開調
3-6 特用林産物の需給動向、栽培、流通に関する技術的調査 林産研究計画 (クアラランブール西16kmケボン) — 林産加工及び林産研究。					事前	実協	プロ 計打 15 専門家 (4)	技協 計打 167 (6)				
3-7 国立エビ種苗生産研究センター設立計画 (ケダ州) — エビ種苗の大畝生産技術に関する試験、研究、訓練のための施設建設。 香料作物栽培開発協力事業 (広域)							(水産) 無償 1,298 E/N 60.7.22 (4)					
3-8 香料作物栽培開発協力事業 (広域) — ジャスミン・カナング・チュペローズの栽培環境、投資環境に対する調査。												開協 4

	プロジェクト名 (サイト)	年	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-10	アセアン家禽病研究訓練 (ペラク州イポー) — 家禽病 (主に鶏病) の研究水準の向上を図る。 協力期間 61.4.17 ~ 66.4.16								事前	(一般) 無償 873 E/N 61.9.10 機材供与 実協 15 専門家 (4)	(一般) 無償 412 E/N 62.7.13 技協 計打
3-11	サバ州造林技術開発訓練計画 (サバ州コタキナバル) — 造林技術者及びフィールドワーカーの訓練を行う。 協力期間 62.3.14 ~ 67.3.13								事前	プロ 実協・実設 専門家 (2)	技協
3-12	非殺菌地区合理化・作付多様化計画 (広域) — 稲作から換金作物への作付転換の F/S。										開講

4. 鋳工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	年	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-1	金属工業技術センター (ジャアラム) — 部品工業の育成と近代化の一環として金型、プレス加工、溶接、メッキ分野について技術協力。 協力期間 53.8.11 ~ 57.8.10 57.8.11 ~ 59.8.10		計打 201 (14)	機 139 専 (9)	プロ 182 門 (7)	技 27 (9)	協 5 家 (4)	巡指 10 (6)			

プロジェクト名 (サイト)	年 度								
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
4-2 ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (広域) (シンガポール、フィリピン、タイ、マレーシア)					海開 1	海開 1		海開 1	
4-3 チカイ川水力発電開発計画 (チカイ川) ——パハン州チカイ川の水力発電所開発計画のF/S。		海開 35	海開 218	海開 392	海開 51				
4-4 ポート・克蘭火力発電所計画 (克蘭港) ——クアラルンプール西方約40kmにある克蘭港の近郊に石炭火力発電所を建設し、増加する電力需要に対応しようとするもの。			(I) 有償 14,600 L/A 56.5.15			(II) 有償 8,470 L/A 59.4.20			
4-5 サラワク地区資源開発調査 (サラワク州バウ地区) ——地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリングによる鉱床探査。			(II) 有償 6,400 L/A 56.7.24	海開 91	海開 103	海開 88	海開 4		
4-6 バタン・アイ水力発電計画 (サラワク州クチン東方約180km) ——バタン・アイにダム及び水力発電所を建設し、バタン・アイ〜クチン間に送電線を新設し、クチンに変電所を建設する。これにより供給力の増強を図る。				有償 6,100 L/A 57.6.1					

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-7 アセアシンビンツル尿素肥料工場 (サラワク沿岸ビンツル) —ビンツル沖合のガス田より産出する天然ガスを原料とした日産1,500tの尿素、1,000tのアンモニア製造能力の工場建設。				有償 33,600 L/A 57.8.26				有償 4,797 L/A 61.2.27			
4-8 テノンバンギ水力発電開発計画 (テノン) —バダス川テノン峡谷のバンギ発電所の下流に44MWの発電所を増設し、上流にスーク発電所を建設。					海開 9	海開 10	海開 149	海開 76			
4-9 サバ・ガス供給網計画 (サバ州ラプアン島) —サバ州の工業開発の一環として、沖合油田から産出される随半ガスをラプアン島の工業団地に供給するもの。					(I) 有償 12,530 L/A 58.12.9	(II) 有償 17,360 L/A 60.3.22					
4-10 鉱工業プロジェクトフォローアップ						開調 2		開調 1			
4-11 サラワク小水力発電開発計画 (サラワク) —サラワク州の主要都市 (バンダル, スリアマン, サリケイ, リンバン) —電力供給計画のF/S。						海開 5	海開 8	海開 41			海開
4-12 クランバンレー都市ガス供給開発計画 —トレンガス沖に産出する天然ガスを有効利用するため、都市ガス供給システムを開発する計画を策定。							海開 6	海開 111			
4-13 サバ地域資源開発調査 (サバ州) —鉱床賦存状況を把握するため、地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング調査を実施。							資開 119	資開 249			資開

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-14 石炭石有効利用試験的專業開発計画 ——製紙、高級塗料等に添加する軟質炭酸カルシウムの試験的專業に関する調査。								開協 10		
4-15 レビルダム計画 (クランタン州スンガイビル川流域) ——水力発電、洪水防御計画のF/S。								海開 33	海開	
4-16 工業分野開発振興計画 ——中小企業振興、輸出促進、産業振興に必要な施策の策定。									開調	
4-17 ファインセラミックス研究 (日・アセアン科技)										プロ技協 実協
4-18 鑄造センター										プロ技協 事前

5. 商業・観光										
プロジェクト名 (広域)	年 度									
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
5-1 地域総合開発計画 ——観光開発計画、候補地についてのF/S。								開調 32	開調	

6. 人的資源

	プロジェクト名 (サイト)	年	度	54	55	56	57	58	59	60	61	62
6-1	<p>船舶機関士養成計画 (イポー)</p> <p>—— 船舶機関士の資格を有する外航船舶機関士の養成。</p> <p>協力期間 48.12.3 ~ 52.12.2 52.12.3 ~ 55. 6.2 55. 6.3 ~ 57. 6.2</p>	<p>機材 199</p> <p>専門家 (23)</p>	<p>プロ技協</p> <p>機材 213</p> <p>専門家 6</p>	<p>プロ技協</p> <p>機材 213</p> <p>専門家 6</p>	<p>機材 5</p> <p>専門家 (3)</p>	<p>プロ技協</p> <p>機材 4</p> <p>専門家</p>	<p>プロ技協</p> <p>機材 5</p> <p>専門家</p>	<p>機材 67</p> <p>専門家 (5)</p>	<p>機材 93</p> <p>専門家 (10)</p>	<p>機材 56</p> <p>専門家 (7)</p>	<p>機材 368</p> <p>専門家 (23)</p>	
6-2	<p>国立計量研究所 (シャーマ)</p> <p>—— 質量、長さ、体積、温度、電気等の計量標準化、精度向上技術。</p>											
6-3	<p>協力期間 56.12.17 ~ 60.12.16</p> <p>職業訓練指導員、上級技能訓練センター建設計画 (ASEAN人造り) (クアランプールより30km) (シャアラム)</p> <p>—— 職業訓練の技法および上級技能訓練の普及。</p> <p>(1) 職業訓練指導員養成のための指導技法訓練 (2) 職業訓練指導員、監督および技能労働者に対する監督技法訓練 (3) 上級技能訓練 (自動車、工作機械、金型、重工業、電気、電子、計装・自動制御、金属加工)</p> <p>協力期間 57.8.20 ~ 62.8.19</p>											

プロジェクト名 (サイト)	年				度					
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-4 マラヤ大学日本語センター建設計画 (クアラルンプール) ——日本留学予定者等のための教育を行う施設。	~54			(一般) 無償 390 E/N 58.3.3						
6-5 文化青年スポーツ省体育機材					(文化) 無償 45 E/N 58.6.30					
6-6 ナショナル・インスティテュート・オブ・スポーツ体育研究 機材					(文化) 無償 50 E/N 58.7.22					
6-7 ナショナル・コンピューター・インスティテュート マイク ロ・コンピュータ機材					(文化) 無償 23 E/N 58.7.22					
6-8 マレイシア国立大学LL機材 ——視聴覚機材。					(文化) 無償 16 E/N 58.7.22					
6-9 教育省日本語学習用LL機材 (クアラルンプール)						(文化) 無償 39 E/N 60.7.22				

プロジェクト名 (サイト)	年							度	
	54~	55	56	57	58	59	60		
6-10 MARA工科大学LL機材 (クアラランプール)								61 (文化) 無償 17 E/N 61.5.22	62
6-11 マレーシア科学大学視聴覚機材 (クアラランプール)								61 (文化) 無償 47 E/N 61.5.22	
6-12 スルタン・ハジ・アハマド・シャー工業専門学校教育実習用 ロボット (クアランタン)								61 (文化) 無償 17 E/N 62.2.27	
6-13 文化総合研究所視聴覚機材 (クアラランプール)								(文化) 無償 45 E/N 62.4.14	

7. 保健医療

8. 社会福祉

9. その他

	プロジェクト名 (サイト)	年					度				
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
9-1	経済技術協力調査 (年次協議)						開調 2	開調 2	開調 2		
9-2	経済技術協力評価調査						開調 3				
9-3	青年海外協力隊の活動状況調査							開調 3			
9-4	経済技術協力調査 (セクター別評価調査)								開調 3		
9-5	工業分野開発振興技術協力調査								開調 1		

参考表-1 1984年対マレーシア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF		ODA+OOF 合計					
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額					
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	29.0	(31.3)	28.3	(37.2)	0.7	(4.2)	-	(-)	29.0	(8.9)	2.7	(2.1)	31.7	(7.0)
オーストリア	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.6)	1.5	(0.6)	1.5	(0.5)	-	(-)	1.5	(0.3)
ベルギー	0.4	(0.4)	0.3	(0.4)	0.1	(0.6)	-	(-)	0.4	(0.1)	0.1	(0.1)	0.4	(0.1)
カナダ	1.5	(1.6)	-	(-)	1.5	(9.0)	-0.5	(-0.2)	1.0	(0.3)	-0.6	(-0.5)	0.3	(0.1)
デンマーク	0.2	(0.2)	0.2	(0.3)	0.0	(0.0)	-0.2	(-0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	0.1	(0.0)
フィンランド	0.4	(0.4)	0.2	(0.3)	0.2	(1.2)	-	(-)	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.1)
フランス	1.6	(1.7)	1.6	(2.1)	0.0	(0.0)	15.5	(6.6)	17.0	(5.2)	-	(-)	17.0	(3.7)
西ドイツ	4.6	(5.0)	4.6	(6.0)	0.0	(0.0)	-0.5	(-0.2)	4.2	(1.3)	-6.9	(-5.4)	-2.7	(-0.6)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	0.5	(0.5)	0.5	(0.7)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.5	(0.2)	11.4	(9.0)	11.9	(2.6)
日本	35.8	(38.6)	24.8	(32.6)	11.0	(66.3)	209.3	(89.5)	245.1	(75.0)	59.5	(46.8)	304.6	(67.1)
オランダ	0.7	(0.8)	0.5	(0.7)	0.2	(1.2)	0.0	(0.0)	0.7	(0.2)	-	(-)	0.7	(0.2)
ニュージーランド	0.2	(0.2)	0.2	(0.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.0)
ノルウェー	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
スウェーデン	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	10.8	(8.5)	10.8	(2.4)
スイス	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.6)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
英国	3.2	(3.5)	3.2	(4.2)	0.0	(0.0)	-3.0	(-1.3)	0.2	(0.1)	-3.6	(-2.8)	-3.4	(-0.7)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.0	(-0.4)	-1.0	(-0.3)	-11.0	(-8.7)	-12.0	(-2.6)
三国間(小計)	78.3	(84.5)	64.4	(84.6)	13.9	(83.7)	221.0	(94.5)	299.3	(91.6)	62.3	(49.0)	361.5	(79.7)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(0.3)	28.5	(22.4)	29.4	(6.5)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	28.7	(22.6)	28.7	(6.3)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.1	(1.7)	2.1	(0.5)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.4	(0.7)	0.0	(0.0)	2.4	(0.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(0.2)	0.0	(0.0)	0.8	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(0.1)	0.0	(0.0)	0.3	(0.1)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.6	(2.0)	0.0	(0.0)	6.6	(1.5)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.6	(0.5)	0.0	(0.0)	1.6	(0.4)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.7	(0.2)	5.7	(4.5)	6.4	(1.4)
国際機関(小計)	12.8	(13.8)	11.7	(15.4)	1.1	(6.6)	0.5	(0.2)	13.3	(4.1)	64.9	(51.1)	78.2	(17.2)
OPEC諸国	1.6	(1.7)	-	(-)	1.6	(9.6)	12.4	(5.3)	14.0	(4.3)	-	(-)	14.0	(3.1)
合計	92.7	(100)	76.1	(100)	16.6	(100)	233.9	(100)	326.6	(100)	127.2	(100)	453.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対マレーシア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA								OOF		ODA+OOF			
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	46.1	(44.9)	45.8	(48.9)	0.3	(3.3)	-	(-)	46.1	(20.1)	0.0	(0.0)	46.1	(12.1)
オーストリア	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(1.1)	0.3	(0.2)	0.3	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.1)
ベルギー	0.4	(0.4)	0.3	(0.3)	0.1	(1.1)	-	(-)	0.4	(0.2)	0.1	(0.1)	0.5	(0.1)
カナダ	3.1	(3.0)	0.7	(0.7)	2.4	(26.7)	-0.1	(-0.1)	3.0	(1.3)	75.4	(50.1)	78.4	(20.7)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(-0.2)	-0.2	(-0.1)	0.1	(0.1)	-0.1	(-0.0)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
フランス	1.3	(1.3)	1.3	(1.4)	0.0	(0.0)	14.6	(11.5)	15.9	(6.9)	-	(-)	15.9	(4.2)
西ドイツ	7.0	(6.8)	6.9	(7.4)	0.1	(1.1)	0.2	(0.2)	7.2	(3.1)	6.1	(4.1)	13.2	(3.5)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	1.1	(1.1)	1.1	(1.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	1.1	(0.5)	26.4	(17.6)	27.4	(7.2)
日本	23.6	(23.0)	23.1	(24.7)	0.5	(5.6)	102.0	(80.6)	125.6	(54.8)	-7.9	(-5.3)	117.6	(31.0)
オランダ	0.7	(0.7)	0.6	(0.6)	0.1	(1.1)	0.1	(0.1)	0.8	(0.3)	-	(-)	0.8	(0.2)
ニュージーランド	0.2	(0.2)	0.1	(0.1)	0.1	(1.1)	-	(-)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)
ノルウェー	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	39.0	(25.9)	39.0	(10.3)
スイス	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	0.2	(2.2)	-	(0.0)	0.2	(0.1)	0.0	(0.0)	0.2	(0.1)
英国	5.5	(5.4)	3.3	(3.5)	2.2	(24.4)	-3.5	(-2.8)	1.9	(0.8)	2.9	(1.9)	4.8	(1.3)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-12.0	(-8.0)	-12.0	(-3.2)
二国間(小計)	89.2	(86.9)	83.3	(89.0)	5.9	(65.6)	113.4	(89.6)	202.6	(88.4)	130.0	(86.4)	332.5	(87.6)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.9	(0.8)	13.4	(8.9)	15.3	(4.0)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.0	(2.7)	4.0	(1.1)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.0	(6.0)	9.0	(2.4)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.9	(0.8)	0.0	(0.0)	1.9	(0.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.3	(0.6)	0.0	(0.0)	1.3	(0.3)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(0.1)	0.0	(0.0)	0.3	(0.1)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.4	(2.4)	0.0	(0.0)	5.4	(1.4)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.4	(0.6)	0.0	(0.0)	1.4	(0.4)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(-0.1)	-6.0	(-4.0)	-6.2	(-1.6)
国際機関(小計)	12.3	(12.0)	10.3	(11.0)	2.0	(22.2)	-0.4	(-0.3)	11.9	(5.2)	20.4	(13.6)	32.3	(8.5)
OPEC諸国	1.1	(1.1)	-	(-)	1.1	(12.2)	13.7	(10.8)	14.7	(6.4)	-	(-)	14.7	(3.9)
合計	102.6	(100)	93.6	(100)	9.0	(100)	126.6	(100)	229.2	(100)	150.4	(100)	379.6	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対マレーシア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF 合計	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	40.8	(21.6)	40.5	(40.0)	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	40.8	(21.2)	1.4	(8.6)	42.2	(20.2)
オーストリア	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	-0.1	(-2.6)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ベルギー	0.4	(0.2)	0.3	(0.3)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.4	(0.2)	0.0	(0.0)	0.4	(0.2)
カナダ	2.1	(1.1)	-	(-)	2.1	(2.4)	0.4	(10.3)	2.5	(1.3)	16.1	(99.4)	18.6	(8.9)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(-5.1)	-0.2	(-0.1)	-0.1	(-0.6)	-0.3	(-0.1)
フィンランド	0.3	(0.2)	0.1	(0.1)	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	0.3	(0.2)	-	(-)	0.3	(0.1)
フランス	1.8	(1.0)	1.8	(1.8)	0.0	(0.0)	5.1	(130)	6.9	(3.6)	-	(-)	6.9	(3.3)
西ドイツ	7.3	(3.9)	7.2	(7.1)	0.1	(0.1)	-0.9	(-23.1)	6.4	(3.3)	19.7	(122)	26.0	(12.4)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	2.0	(1.1)	2.0	(2.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	2.0	(1.0)	11.0	(67.9)	13.0	(6.2)
日本	43.5	(23.0)	36.4	(36.0)	7.1	(8.1)	-5.7	(-146)	37.8	(19.6)	-3.8	(23.5)	34.0	(16.3)
オランダ	0.6	(0.3)	0.4	(0.4)	0.2	(0.2)	0.7	(17.9)	1.3	(0.7)	-	(-)	1.3	(0.6)
ニュージーランド	0.2	(0.1)	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)
ノルウェー	1.6	(0.8)	0.1	(0.1)	1.5	(1.7)	-0.1	(-2.6)	1.5	(0.8)	-	(-)	1.5	(0.7)
スウェーデン	0.2	(0.1)	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.2	(0.1)	5.5	(34.0)	5.7	(2.7)
スイス	0.3	(0.2)	0.0	(0.0)	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	0.3	(0.2)	-	(-)	0.3	(0.1)
英国	76.7	(40.6)	3.2	(3.2)	73.5	(83.9)	-0.5	(-12.8)	76.2	(39.5)	0.3	(1.8)	76.5	(36.6)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.0	(-25.6)	-1.0	(-0.5)	-10.0	(61.7)	-11.0	(-5.3)
二国間(小計)	177.7	(94.1)	92.3	(91.2)	85.4	(97.5)	-2.4	(-61.5)	175.3	(91.0)	40.0	(247)	215.3	(103)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(0.5)	18.1	(112)	19.1	(9.1)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-42.8	(264)	-42.8	(-20.5)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(6.1)	1.0	(0.5)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.4	(0.7)	0.0	(0.0)	1.4	(0.7)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.2	(0.6)	0.0	(0.0)	1.2	(0.6)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.2	(0.1)	0.0	(0.0)	0.2	(0.1)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.8	(2.5)	0.0	(0.0)	4.8	(2.3)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.3	(0.7)	0.0	(0.0)	1.3	(0.6)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.1	(-0.6)	-0.1	(-0.6)	-1.2	(-0.6)
国際機関(小計)	10.1	(5.3)	8.8	(8.7)	1.3	(1.5)	-1.3	(-33.3)	8.8	(4.6)	-23.8	(-147)	-15.1	(-7.2)
OPEC諸国	1.0	(0.5)	-	(-)	1.0	(1.1)	7.7	(197)	8.7	(4.5)	0.0	(0.0)	8.7	(4.2)
合計	188.8	(100)	101.2	(100)	87.6	(100)	3.9	(100)	192.7	(100)	16.2	(100)	209.0	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 マレーシアの概要図/3
図1-2 マレーシアの行政区分図/4
図1-3 マレーシアの位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対マレーシアODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるマレーシアのシェアの推移/マレーシア側からみたわが国のシェア/20
- 表1-1 部門別国内総生産(1985、1990年)/5
表1-2 輸出額(1985、1990年)/6
表1-3 部門別投資計画(1986~1990年)/6
表1-4 1988年度国家予算/6
表4-1 わが国のマレーシアに対する経済技術協力実績/21
参考表1 1984年対マレーシア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/38
参考表2 1985年対マレーシア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/39
参考表3 1986年対マレーシア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/40

[参考資料]

1. 第5次マレーシア計画 1986-1990(要約) ; マレーシア政府(在マレーシア日本国大使館訳)
2. ECONOMIC REPORT 1987/1988 ; MINISTRY OF FINANCE
3. DEVELOPMENT ASSISTANCE MALAYSIA (ANNUAL REPORT 1985) ; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
6. マレーシアの政治・経済情勢及び日・「マ」関係、昭和62年11月 ; 外務省南東アジア第二課
7. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03－ Natural resources 10－ Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06－ Transport and communication 16－ Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03－ Natural resources 10－ Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06－ Transport and communication 15－ Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04－ Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	-- 鉱業	03 -- Natural resources 16 -- Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	-- 工業	05 -- Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	-- エネルギー	03 -- Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	-- 商業・貿易	05 -- Industry 07 -- International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	-- 観光	05 -- Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	-- 人的資源	11 -- Education 12 -- Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	-- 科学・文化	15 -- Culture 16 -- Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	-- 保健・医療	08 -- Population 10 -- Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
	-- 社会福祉	12 -- Employment 13 -- Humanitarian aid and relief 14 -- Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	-- その他	01 -- Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○マレーシア

JICA